



2026年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月10日

上場会社名 株式会社識学 上場取引所 東
 コード番号 7049 URL <https://corp.shikigaku.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 安藤 広大
 問合せ先責任者（役職名） 経営推進本部長（氏名） 和田垣 幸生（TEL）03-6821-7560
 半期報告書提出予定日 2025年10月10日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年3月1日～2025年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期中間期	3,677	39.9	840	367.3	857	337.0	445	53.1
2025年2月期中間期	2,628	14.4	179	—	196	—	291	—

（注）包括利益 2026年2月期中間期 424百万円（64.3%） 2025年2月期中間期 258百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期中間期	53.01	50.94
2025年2月期中間期	33.72	33.52

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
2026年2月期中間期	5,324		3,843		54.6
2025年2月期	4,895		3,437		50.2

（参考）自己資本 2026年2月期中間期 2,908百万円 2025年2月期 2,459百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年2月期	—	0.00			
2026年2月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,100	32.2	950	187.1	954	167.6	687	61.1	81.73

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年2月期中間期	9,138,996株	2025年2月期	9,132,996株
② 期末自己株式数	2026年2月期中間期	725,021株	2025年2月期	725,021株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年2月期中間期	8,409,898株	2025年2月期中間期	8,634,095株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P. 2「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当中間期の経営成績の概況	1
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
中間連結損益計算書	4
中間連結会計期間	4
中間連結包括利益計算書	5
中間連結会計期間	5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社グループは「識学を広める事で人々の持つ可能性を最大化する」という企業理念のもと、組織コンサルティング事業、スポーツエンタテインメント事業、ファンド事業の3事業を行っております。なお、当中間連結会計期間より、従来「VCファンド事業」と「ハンズオン支援ファンド事業」としていた報告セグメントを「ファンド事業」に統合いたしました。

主力である組織コンサルティング事業においては、コンサルタントの育成と品質管理を行いながら、「識学」が顧客の組織に浸透する状態を実現するべくサービス提供を行ってまいりました。スポーツエンタテインメント事業においては、チーム強化への積極的な投資を行いつつ、地域密着型クラブとして認知度向上に向けたマーケティング活動やスポンサー獲得のための積極的な営業活動を行ってまいりました。ファンド事業においては、新進気鋭スタートアップ投資事業有限責任組合は新たに3社に対して出資を実施しました。また、新生識学成長支援1号投資事業有限責任組合において、売却による投資回収が1件発生しました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は3,677,148千円(前年同期比39.9%増)、営業利益は840,595千円(前年同期比367.3%増)、経常利益は857,832千円(前年同期比337.0%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は445,771千円(前年同期比53.1%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(組織コンサルティング事業)

① マネジメントコンサルティングサービス

当中間連結会計期間においては、2025年2月期下期の受注金額が、前年同期を下回った影響を受けました。

この結果、当中間連結会計期間のマネジメントコンサルティングサービス売上高は1,264,164千円(前年同期比7.9%減)となりました。

② プラットフォームサービス

当中間連結会計期間において「識学 基本サービス」において、顧客満足度の向上と解約率の低下に取り組んでまいりました。

なお、2024年4月より新規契約における価格改定(値上げ)を実施しております。当中間連結会計期間末における識学基本サービスの契約社数は576社(前連結会計年度末は631社)、識学基本サービスライト(旧識学会員)の会員数は483社(前連結会計年度末は422社)、識学クラウドの契約社数は27社(前連結会計年度末は39社)となりました。

この結果、当中間連結会計期間のプラットフォームサービス売上高は1,061,450千円(前年同期比7.5%増)となりました。

上記の結果、当中間連結会計期間の組織コンサルティング事業における売上高は2,325,614千円(前年同期比1.5%減)、営業利益は10,971千円(前年同期比95.3%減)となりました。

(スポーツエンタテインメント事業)

当中間連結会計期間においては、Bプレミア参入を目指してチームの強化を行いながら「地域密着型クラブ」として地域スポーツ振興を普及することを目的とした取組みを行ってまいりました。2025-26シーズンのスポンサー獲得に向けた営業活動及び企業版ふるさと納税のさらなる拡充に向けた地方公共団体との連携強化に努めてまいりました。

上記の結果、当中間連結会計期間におけるスポーツエンタテインメント事業の売上高は327,559千円(前年同期比22.3%増)、営業利益は78,518千円(前年同期比83.1%増)となりました。

(ファンド事業)

当中間連結会計期間においては、「組織力」や「成長する組織への転換」に着目した投資を行い、投資先企業への「識学」導入による組織改善によって成長を支援するファンドを運営し、新進気鋭スタートアップ投資事業有限責任組合は新たに3社に対して出資を実施するなど、積極的な投資を行ってまいりました。また、新生識学成長支援1号投資事業有限責任組合において、売却による投資回収が1件発生しました。

上記の結果、当中間連結会計期間におけるファンド事業の売上高は1,023,975千円(前年同期は売上高無し)、営業利益は751,104千円(前年同期は営業損失92,432千円)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産は、5,324,446千円となり、前連結会計年度末と比較して429,266千円の増加となりました。

(流動資産)

当中間連結会計期間末の流動資産合計は、4,709,728千円となり、前連結会計年度末と比較して559,360千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加284,599千円、及び営業投資有価証券の増加258,423千円によるものであります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末の固定資産合計は、614,718千円となり、前連結会計年度末と比較して130,093千円の減少となりました。これは主に、投資その他の資産に含まれる長期前払費用の減少126,492千円によるものであります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末の流動負債合計は、1,402,703千円となり、前連結会計年度末と比較して56,622千円の増加となりました。これは主に、未払法人税等の増加57,672千円によるものであります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末の固定負債合計は、78,320千円となり、前連結会計年度末と比較して33,375千円の減少となりました。これは主に、長期借入金の減少31,914千円によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産合計は、3,843,422千円となり、前連結会計年度末と比較して406,020千円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加445,771千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月期の連結業績予想につきましては、2025年7月11日に公表しました連結業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,312,580	2,597,180
売掛金	574,587	636,025
営業投資有価証券	993,292	1,251,715
商品	8,918	8,482
貯蔵品	1,632	1,619
前払費用	243,960	215,126
その他	25,614	18,917
貸倒引当金	△10,217	△19,338
流動資産合計	4,150,368	4,709,728
固定資産		
有形固定資産	150,242	142,755
無形固定資産	104,182	86,864
投資その他の資産		
投資有価証券	91,272	106,593
繰延税金資産	70,498	77,994
その他	328,815	202,255
貸倒引当金	△200	△1,745
投資その他の資産合計	490,386	385,098
固定資産合計	744,811	614,718
資産合計	4,895,179	5,324,446
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	238,870	130,546
未払金	222,162	262,953
未払費用	280,413	278,209
未払法人税等	227,296	284,968
前受金	308,011	344,790
預り金	18,032	56,429
その他	51,295	44,805
流動負債合計	1,346,081	1,402,703
固定負債		
長期借入金	106,269	74,355
繰延税金負債	5,426	3,965
固定負債合計	111,695	78,320
負債合計	1,457,777	1,481,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,252
資本剰余金	2,287,553	2,287,805
利益剰余金	651,279	1,097,051
自己株式	△490,234	△490,234
株主資本合計	2,458,599	2,904,874
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,157	3,825
その他の包括利益累計額合計	1,157	3,825
新株予約権	76,555	90,616
非支配株主持分	901,090	844,106
純資産合計	3,437,402	3,843,422
負債純資産合計	4,895,179	5,324,446

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
売上高	2,628,304	3,677,148
売上原価	758,722	982,998
売上総利益	1,869,582	2,694,150
販売費及び一般管理費	1,689,686	1,853,554
営業利益	179,896	840,595
営業外収益		
受取利息	156	1,590
新株予約権戻入益	-	9,312
助成金収入	14,972	8,063
違約金収入	6,000	-
投資事業組合運用益	638	-
その他	3,269	4,281
営業外収益合計	25,038	23,248
営業外費用		
支払利息	2,325	1,705
持分法による投資損失	2,377	1,219
投資事業組合運用損	-	68
為替差損	2,327	998
その他	1,605	2,019
営業外費用合計	8,636	6,011
経常利益	196,298	857,832
特別利益		
投資有価証券売却益	200,123	-
知的財産権譲渡益	10,000	-
特別利益合計	210,123	-
特別損失		
減損損失	-	160,785
特別損失合計	-	160,785
税金等調整前中間純利益	406,422	697,047
法人税等	149,411	275,261
中間純利益	257,010	421,785
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△34,101	△23,985
親会社株主に帰属する中間純利益	291,111	445,771

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
中間純利益	257,010	421,785
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,188	2,501
その他の包括利益合計	1,188	2,501
中間包括利益	258,199	424,287
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	292,163	448,439
非支配株主に係る中間包括利益	△33,964	△24,152

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	406,422	697,047
減価償却費	33,181	31,143
減損損失	-	160,785
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,570	10,666
受取利息及び受取配当金	△156	△1,590
助成金収入	△14,972	△8,063
支払利息	2,325	1,705
知的財産権譲渡益	△10,000	-
投資事業組合運用損益(△は益)	△638	68
新株予約権戻入益	-	△9,312
持分法による投資損益(△は益)	2,377	1,219
投資有価証券売却損益(△は益)	△200,123	-
売上債権の増減額(△は増加)	△51,757	△61,438
前払費用の増減額(△は増加)	4,789	28,834
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△210,602	△258,423
前受金の増減額(△は減少)	121,643	36,779
未払金の増減額(△は減少)	△29,168	39,197
未払費用の増減額(△は減少)	33,630	△2,203
預り金の増減額(△は減少)	27,219	38,397
その他	25,761	15,588
小計	134,361	720,399
利息及び配当金の受取額	156	1,589
助成金の受取額	14,972	8,063
利息の支払額	△2,325	△1,705
法人税等の支払額	△1,453	△232,577
法人税等の還付額	21,509	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	167,220	495,769
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,562	△20,402
無形固定資産の取得による支出	△54,597	-
知的財産権の譲渡による収入	10,000	-
投資有価証券の取得による支出	-	△15,000
投資有価証券の売却による収入	200,123	-
貸付けによる支出	-	△854
敷金及び保証金の差入による支出	△1,627	△420
敷金及び保証金の回収による収入	10,474	1,039
その他	△3,105	△4,860
投資活動によるキャッシュ・フロー	154,705	△40,497
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△155,238	△140,238
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	504
自己株式の取得による支出	△199,091	-
非支配株主からの払込みによる収入	105,300	-
非支配株主への分配金の支払額	-	△30,442
財務活動によるキャッシュ・フロー	△249,029	△170,176
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,458	△496
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	71,438	284,599
現金及び現金同等物の期首残高	2,353,453	2,312,580
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,424,892	2,597,180

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
	組織コンサル ティング事業	スポーツ エンタテイン メント 事業	ファンド 事業	計		
売上高						
顧客との契約 から生じる収益	2,360,487	267,817	—	2,628,304	—	2,628,304
外部顧客への 売上高	2,360,487	267,817	—	2,628,304	—	2,628,304
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	116,672	—	116,672	△116,672	—
計	2,360,487	384,489	—	2,744,976	△116,672	2,628,304
セグメント利益 又は損失(△)	232,972	42,874	△92,432	183,415	△3,518	179,896

(注) 1. 調整額は、セグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、VCファンド事業セグメント及びハンズオン支援ファンド事業セグメントをファンド事業セグメントとして認識しております。この変更は、事業の管理方法及び経済的特徴が概ね類似している事業セグメントを統合したことになります。この変更に伴い、前連結会計年度のVCファンド事業に係るセグメント損失87,881千円及びハンズオン支援ファンド事業に係るセグメント損失4,551千円はファンド事業セグメント損失92,432千円となります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
	組織コンサル ティング事業	スポーツ エンタテイン メント 事業	ファンド 事業	計		
売上高						
顧客との契約 から生じる収益	2,325,614	327,559	1,023,975	3,677,148	—	3,677,148
外部顧客への 売上高	2,325,614	327,559	1,023,975	3,677,148	—	3,677,148
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	208,333	—	208,333	△208,333	—
計	2,325,614	535,892	1,023,975	3,885,482	△208,333	3,677,148
セグメント利益	10,971	78,518	751,104	840,595	—	840,595

(注) 1. 調整額は、セグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、VCファンド事業セグメント及びハンズオン支援ファンド事業セグメントをファンド事業セグメントとして認識しております。この変更は、事業の管理方法及び経済的特徴が概ね類似している事業セグメントを統合したことになります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

組織コンサルティング事業セグメントにおいて、その他の固定資産の減損損失を計上したことにより、その他の固定資産の金額に重要な変動が生じております。当該事象によるその他の固定資産の減少額は94,461千円です。

また、スポーツエンタテインメント事業セグメントにおいて、有形固定資産の減損損失を計上したことにより、有形固定資産の金額に重要な変動が生じております。当該事象による有形固定資産の減少額は3,349千円です。